



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 20 日

上場会社名 JUKI株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 6440

URL <http://www.juki.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 中村 和之

問合せ先責任者 取締役経理部長 大竹 義博

TEL (03) 3480 - 1111

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	130,351	7.2	12,352	4.9	11,516	3.7	4,126	37.4
19 年 3 月期	140,497	12.6	12,995	15.3	11,962	34.6	6,594	22.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	31 94		11.8	9.9	9.5
19 年 3 月期	51 03		21.5	10.5	9.2

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 百万円 19 年 3 月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	117,635	37,100	31.3	284 55
19 年 3 月期	114,943	33,816	29.1	258 94

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 36,761 百万円 19 年 3 月期 33,457 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	2,726	3,307	1,777	9,940
19 年 3 月期	17,142	5,845	12,728	8,668

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	3 00	7 00	10 00	1,292	19.6	4.2
20 年 3 月期	5 00	5 00	10 00	1,291	31.3	3.7
21 年 3 月期 (予想)	5 00	5 00	10 00		28.7	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	58,000	18.3	3,500	61.7	3,300	62.8	2,000	58.7	15 48
通 期	120,000	7.9	8,000	35.2	7,500	34.9	4,500	9.0	34 83

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 129,370,899株 19年3月期 129,370,899株
 期末自己株式数 20年3月期 180,244株 19年3月期 158,340株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	76,329	12.7	6,364	17.1	9,009	15.7	4,074	12.0
19年3月期	87,419	11.8	7,675	39.7	10,685	82.4	3,637	37.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	31 53	
19年3月期	28 15	

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	83,458	35,155	42.1	272 12
19年3月期	81,283	33,282	40.9	257 58

(参考) 自己資本 20年3月期 35,155百万円 19年3月期 33,282百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述の業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における業績全般の動向

当期におけるわが国経済は、上期は好調に推移しましたが、下期において、原油価格の高騰や為替の急激な変動などの影響を受け、景気は減速傾向を示しました。海外でも、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融の混乱などにより、欧米諸国を中心に景気の減速懸念が高まりつつあります。

このような経営環境の下、当社グループは中期3ヵ年計画の最終年度にあたる当期において、事業再編など経営基盤の更なる強化に努めるとともにさまざまな施策を実施してまいりました。その結果、当期の連結売上高は1,303億5千1百万円(対前年度比7.2%減)、連結経常利益は115億1千6百万円(対前年度比3.7%減)となりました。また、訪問販売事業並びに米国における工業用ミシン生産からの撤退などによる特別損失の発生がありましたため、連結当期純利益は41億2千6百万円(対前年度比37.4%減)となりました。

当期のセグメント別の動向

()工業用ミシン事業

中国市場は、労働契約法、金融引き締めなどを背景に、下期に入り翳りが見え始めたものの、上期が好調であったこと、あるいは欧米市場が比較的順調に推移したことなどにより、工業用ミシン事業全体の連結売上高は766億2千5百万円(対前年度比4.3%増)となりました。

()家庭用ミシン事業

今期は、訪問販売事業からの撤退のために支店・営業人員の削減を進めてきたことから、最高級刺繍縫いコンピュータミシンの売上は大幅に減少しました。その結果、家庭用ミシン事業全体の連結売上高は59億8千3百万円(対前年度比30.4%減)となりました。

()産業機器事業(チップマウンター等)

中国市場、欧州市場は堅調に推移しましたが、国内においては、デジタル家電業界における生産工場の海外移転などの影響により売上が伸び悩みました。その結果、産業機器事業全体の連結売上高は、298億1千2百万円(対前年度比5.0%減)となりました。

()電子・精密機器事業(アミューズメント機器・金融端末機器等)

電子機器については採算性を重視した取り組みを強化し、また、精密機器については法令改正を背景として市場自体が縮小したことなどにより、電子・精密機器事業全体の連結売上高は95億9千6百万円(対前年度比42.5%減)となりました。

()その他の事業(ロストワックス製品、宝飾品・健康商品等)

訪問販売事業の縮小に伴い宝飾品・健康商品の売上が減少したことなどにより、その他の事業全体の連結売上高は83億3千2百万円(対前年度比19.5%減)となりました。

(次期の見通し)

次期は、米国経済の先行きや為替動向など不透明な要素はありますが、当社グループの新たな中期3ヵ年計画「ステップアップ2010」の初年度となることから、事業規模の拡大に向けて、積極的な投資を進めてまいります。

このような状況のもと、現段階での当社グループの次期の連結業績予想は下記のとおりです。
 なお、為替レートにつきましては、1USドル=100円、1ユーロ=155円を想定しております。

(単位：百万円)

	第2四半期 累計期間	通期
売 上 高	58,000	120,000
営 業 利 益	3,500	8,000
経 常 利 益	3,300	7,500
当 期 純 利 益	2,000	4,500

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

総資産は前期末に比べ 26 億 9 千 2 百万円増加して 1,176 億 3 千 5 百万円となりました。売上債権が 28 億 3 千 1 百万円減少しましたが、棚卸資産が 47 億 1 千 4 百万円増加したことなどによるものです。

負債は前期末に比べ 5 億 9 千 2 百万円減少して 805 億 3 千 5 百万円となりました。有利子負債が 33 億 7 千 6 百万円増加しましたが、仕入債務が 51 億 3 千 7 百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前期末に比べ 32 億 8 千 4 百万円増加して 371 億円となりました。利益剰余金が 25 億 7 千 6 百万円増加し、為替換算調整勘定のマイナスが 13 億 8 千 6 百万円減少したことなどによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは 27 億 2 千 6 百万円の増加(前年度の営業活動によるキャッシュ・フローは 171 億 4 千 2 百万円の増加)となりました。棚卸資産の増加と仕入債務の減少などにより前期に比べ減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、33 億 7 百万円の減少(前年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 58 億 4 千 5 百万円の減少)となりました。生産設備等の投資を行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、17 億 7 千 7 百万円の増加(前年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 127 億 2 千 8 百万円の減少)となりました。金融機関からの借入などによるものです。

次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、減価償却費はほぼ当期並みとなりますが、若干の運転資金増加を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新社屋建設投資、開発・生産投資などを予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、効率的な資金調達を進め、なお一層の財務体質強化を図ってまいります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、ほぼ当期並みとなる見込みであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	2.7	11.7	24.4	29.1	31.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	30.0	38.6	82.6	87.5	40.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(倍)	4.2	8.2	4.7	2.2	15.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	8.0	4.2	6.8	14.8	2.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、将来の事業展開に備えた内部留保や当期の業績等を総合的に勘案し、安定的な配当を基本としながらも、株主様への利益還元の充実に努めてまいります。

当年度につきましては、1株当たり5円の間配当を実施し、期末配当金も1株当たり5円として、通期で1株当たり10円とさせていただきます。定時株主総会へ提案させていただくことといたしました。

また、次期につきましても、景気動向等不透明な要素がありますが、当年度と同様に1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の満足度向上(CS: Customer Satisfaction)を軸に、優れた製品とサービスの提供に努め、経営の基本方針である「総合品質経営」を推進して、お客様はじめ株主様、お取引先様、従業員、社会などすべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるよう努めてまいります。

事業活動の基本となる考えは、コーポレートスローガン“Mind & Technology - 心の通う技術 - ”によって、新たな価値を創造し、グローバルな事業展開のもと、社会への貢献を果すことであります。

なお、訪問販売を営む当社子会社JUKI家庭製品(株)は、本年3月19日、特定商取引法に違反する営業行為が過去にあったとして経済産業省より行政処分を受けました。

当社および当該子会社は、平成16年11月施行の改正特定商取引法を踏まえ、法令遵守の徹底に努めるとともに、訪問販売事業からの撤退のために支店および人員の削減を進めてまいりましたが、特定商取引法に違反する営業行為の発生を阻止できず、今般の処分に至ったものであります。お客様、株主様並びに関係者の皆様には多大なご迷惑をお掛けしましたことを心よりお詫び申し上げます。

当該子会社は、本年2月1日をもって営業活動を停止し、4月末をもって解散いたしました。これに先立ちまして今後のお客様対応のために、アフターサービス専門の子会社、JUKI家庭製品お客様センター(株)を発足させております。

当社グループは、本件処分を真摯に受け止め、コンプライアンス体制を一層強化し、信頼回復に向けて一丸となって取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成20年度から始まる新たな中期3ヵ年計画を、更なる成長への願いを込めて「ステップアップ2010」と名付け、次のとおりの基本方針のもとに取り組んでまいります。

質経営の推進

コンプライアンスの徹底と内部統制の充実をはかり、また、商品・サービスの品質向上と環境問題への取り組みを更に進め、経営の信頼と質の向上に努めてまいります。

企業価値の向上

企業価値の向上に努め、お客様、株主様、取引先様、従業員そして社会といった全てのステークホルダーに必要とされる企業を目指してまいります。

事業規模の更なる拡大

積極的な投資を進め、基盤事業に周辺事業も含めた事業の更なる拡大をはかってまいります。

ものづくり力(開発・製造・品質)の強化

成長を支える技術開発力を高めると共に、メーカーとして生産技術力・コスト競争力を強化し、合わせて品質の作り込み力を高めてまいります。

人を育て、人を活かす経営の推進

グループワイドでの人材の育成と活用をはかってまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日	増減
< 資産の部 >				
流動資産		77,564	82,095	4,530
現金及び預金		9,192	10,087	895
受取手形及び売掛金		26,745	23,913	2,831
有価証券		39	-	39
棚卸資産		37,526	42,240	4,714
繰延税金資産		3,133	4,107	973
その他		4,086	3,241	845
貸倒引当金		3,159	1,495	1,663
固定資産		37,378	35,540	1,838
(有形固定資産)		(26,175)	(25,866)	(309)
建物及び構築物		10,188	9,743	444
機械装置及び運搬具		5,353	5,500	147
工具器具備品		1,896	1,735	161
土地		8,408	8,611	203
建設仮勘定		328	273	54
(無形固定資産)		(2,741)	(2,903)	(161)
(投資その他の資産)		(8,462)	(6,771)	(1,691)
投資有価証券		3,594	2,878	715
長期貸付金		1,573	470	1,102
長期前払費用		536	536	0
繰延税金資産		1,922	1,736	186
その他		1,887	2,447	559
貸倒引当金		1,052	1,297	245
資産合計		114,943	117,635	2,692

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日	増 減
< 負債の部 >			
流動負債	63,159	63,365	205
支払手形及び買掛金	20,644	15,507	5,137
短期借入金	25,681	30,474	4,792
一年以内償還予定社債	800	500	300
未払費用	4,427	5,708	1,280
未払法人税等	2,611	1,057	1,554
予約前受金	1,211	762	449
預り金	572	354	218
賞与引当金	2,055	2,162	107
役員賞与引当金	114	114	0
設備支払手形	385	531	146
その他	4,653	6,192	1,539
固定負債	17,967	17,169	797
社債	500	500	-
長期借入金	10,635	9,519	1,116
退職給付引当金	6,142	6,447	304
役員退職慰労引当金	389	408	18
その他	299	294	5
負債合計	81,127	80,535	592
< 純資産の部 >			
株主資本	35,361	37,918	2,556
資本金	15,950	15,950	-
資本剰余金	9,000	9,000	0
利益剰余金	10,478	13,054	2,576
自己株式	66	86	20
評価・換算差額等	1,904	1,157	747
その他有価証券評価差額金	743	106	636
繰延ヘッジ損益	0	3	2
為替換算調整勘定	2,646	1,260	1,386
少数株主持分	358	339	19
純資産合計	33,816	37,100	3,284
負債・純資産合計	114,943	117,635	2,692

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	140,497	100.0	130,351	100.0	10,145	7.2
売 上 原 価	91,166	64.9	83,978	64.4	7,188	7.9
売 上 総 利 益	49,330	35.1	46,373	35.6	2,957	6.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	36,334	25.8	34,020	26.1	2,314	6.4
営 業 利 益	12,995	9.3	12,352	9.5	642	4.9
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	264		277		13	
受 取 配 当 金	54		165		111	
受 取 手 数 料	340		303		37	
受 取 地 代 家 賃	94		113		18	
そ の 他	745		545		200	
計	1,499	1.0	1,404	1.0	94	6.3
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	1,154		1,045		109	
手 形 売 却 損	71		69		2	
割 賦 債 権 割 引 料	347		179		167	
為 替 差 損	700		577		122	
そ の 他	257		369		111	
計	2,532	1.8	2,241	1.7	290	11.5
経 常 利 益	11,962	8.5	11,516	8.8	445	3.7
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	5		28		23	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	49		0		49	
そ の 他	7		5		2	
計	62	0.1	34	0.0	28	45.2
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	301		184		117	
減 損 損 失	7		-		7	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10		-		10	
訪 販 事 業 撤 退 損 失	-		2,481		2,481	
事 業 再 編 損 失	331		1,262		930	
そ の 他	22		2		19	
計	673	0.5	3,930	3.0	3,257	483.9
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,351	8.1	7,620	5.8	3,731	32.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,078	2.9	3,802	2.9	276	6.8
法 人 税 等 調 整 額	639	0.5	372	0.3	1,012	158.2
少 数 株 主 利 益	38	0.0	63	0.0	25	65.0
当 期 純 利 益	6,594	4.7	4,126	3.2	2,468	37.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,950	8,999	5,035	43	29,942
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,163		1,163
役員賞与(注)			82		82
当期純利益			6,594		6,594
自己株式の取得				23	23
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増加に伴う増加高			93		93
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	0	5,442	23	5,419
平成19年3月31日残高	15,950	9,000	10,478	66	35,361

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,147	-	3,344	2,197	419	28,164
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				-		1,163
役員賞与(注)				-		82
当期純利益				-		6,594
自己株式の取得				-		23
自己株式の処分				-		0
連結子会社の増加に伴う増加高				-		93
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	403	0	697	293	60	232
連結会計年度中の変動額合計	403	0	697	293	60	5,651
平成19年3月31日残高	743	0	2,646	1,904	358	33,816

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものは、次のとおりであります。

剰余金の配当	775百万円
役員賞与	82百万円

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	15,950	9,000	10,478	66	35,361
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,550		1,550
当期純利益			4,126		4,126
自己株式の取得				20	20
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	0	2,576	20	2,556
平成20年3月31日残高	15,950	9,000	13,054	86	37,918

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	743	0	2,646	1,904	358	33,816
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				-		1,550
当期純利益				-		4,126
自己株式の取得				-		20
自己株式の処分				-		1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	636	2	1,386	747	19	727
連結会計年度中の変動額合計	636	2	1,386	747	19	3,284
平成20年3月31日残高	106	3	1,260	1,157	339	37,100

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,351	7,620
減価償却費		3,596	3,560
連結調整勘定償却額		14	19
減損損失		7	
事業再編損失			1,262
貸倒引当金の増減額		177	763
退職給付引当金の増減額		52	304
賞与引当金の増加額		320	220
受取利息及び受取配当金		318	443
支払利息		1,154	1,045
為替差損益		95	164
投資有価証券評価損		10	
投資有価証券売却益		49	0
有形及び無形固定資産売却益		5	28
有形及び無形固定資産除却売却損		301	184
売上債権の増減額		988	3,757
棚卸資産の増減額		3,638	4,849
仕入債務の増減額		1,881	5,171
未払消費税等の増減額		172	287
割引手形の減少額		200	610
役員賞与の支払額		82	
その他		113	2,435
小計		20,377	8,666
利息及び配当金の受取額		318	443
利息の支払額		1,118	1,041
法人税等の支払額		2,435	5,341
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,142	2,726
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純減少額		808	501
有形及び無形固定資産の取得による支出		7,352	3,775
有形及び無形固定資産の売却による収入		266	195
投資有価証券の取得による支出		243	343
投資有価証券の売却による収入		675	37
貸付けによる支出		0	100
貸付金の回収による収入		45	29
その他		45	146
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,845	3,307
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		916	5,896
長期借入れによる収入		1,885	8,063
長期借入金の返済による支出		12,487	10,283
社債の発行による収入		-	493
社債の償還による支出		-	800
配当金の支払額		1,158	1,546
少数株主への配当金の支払額		28	32
その他		23	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,728	1,777
現金及び現金同等物に係る換算差額		218	75
現金及び現金同等物の増減額		1,212	1,272
現金及び現金同等物の期首残高		9,060	8,668
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		820	
現金及び現金同等物の期末残高		8,668	9,940

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記(6)項以外には、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ134百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	工業用 ミシン事業	家庭用 ミシン事業	産業機器 事業	電子・精密 機器事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	73,459	8,599	31,388	16,704	10,345	140,497	-	140,497
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	138	665	449	482	364	2,099	(2,099)	-
計	73,597	9,264	31,838	17,186	10,709	142,596	(2,099)	140,497
営業費用	61,927	10,723	28,915	15,357	10,918	127,842	(340)	127,501
営業利益	11,670	1,458	2,922	1,828	209	14,753	(1,758)	12,995
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	53,407	5,736	24,451	9,354	6,314	99,266	15,677	114,943
減価償却費	1,743	182	794	258	267	3,245	350	3,596
資本的支出	2,380	115	952	473	465	4,386	3,462	7,849

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	工業用 ミシン事業	家庭用 ミシン事業	産業機器 事業	電子・精密 機器事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	76,625	5,983	29,812	9,596	8,332	130,351	-	130,351
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,026	456	353	1,492	195	3,525	(3,525)	-
計	77,652	6,440	30,166	11,089	8,528	133,876	(3,525)	130,351
営業費用	64,704	8,215	28,187	10,373	8,647	120,129	(2,131)	117,998
営業利益	12,947	1,775	1,978	715	119	13,747	(1,394)	12,352
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	57,343	6,464	22,341	5,339	5,053	96,542	21,093	117,635
減価償却費	1,717	182	765	197	300	3,164	396	3,560
資本的支出	1,903	140	707	83	251	3,086	681	3,768

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主要製品である「工業用ミシン事業」、「家庭用ミシン事業」、「産業機器事業」、「電子・精密機器事業」と独立セグメントとしては重要性の基準を満たさない事業の集まりである「その他」の5区分としております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 工業用ミシン事業 …… 工業用ミシン (2) 家庭用ミシン事業 …… 家庭用ミシン
 (3) 産業機器事業 …… チップマウンター (4) 電子・精密機器事業 …… アミューズメント機器、金融端末
 (5) その他 …… ロストワックス製品、宝飾品・健康商品等 機器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当連結会計年度1,394百万円、前連結会計年度1,758百万円であり、その主なものは当社での管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度19,217百万円、前連結会計年度15,809百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出には長期前払費用の発生額が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業費用は「工業用ミシン事業」で101百万円、「家庭用ミシン事業」で4百万円、「産業機器事業」で11百万円、「電子・精密機器事業」で5百万円、「その他」で11百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	59,206	10,567	58,121	12,601	140,497	-	140,497
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	57,080	797	13,559	20	71,457	(71,457)	-
計	116,286	11,364	71,681	12,621	211,954	(71,457)	140,497
営業費用	103,897	12,109	69,152	12,041	197,200	(69,699)	127,501
営業利益	12,389	744	2,528	580	14,753	(1,758)	12,995
資産	47,650	14,207	31,922	5,485	99,266	15,677	114,943

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	41,881	11,386	63,493	13,590	130,351	-	130,351
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	60,809	855	12,756	150	74,571	(74,571)	-
計	102,691	12,242	76,249	13,740	204,923	(74,571)	130,351
営業費用	92,976	12,259	73,412	12,527	191,175	(73,177)	117,998
営業利益	9,714	17	2,836	1,212	13,747	(1,394)	12,352
資産	39,277	10,437	37,910	8,917	96,542	21,093	117,635

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国

(2) アジア …… 中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州 …… ドイツ、イタリア、ポーランド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当連結会計年度1,394万円、前連結会計年度1,758百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度19,217百万円、前連結会計年度15,809百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業費用は「日本」で134百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	米州	アジア	欧州	その他	計
海外売上高	8,251	66,889	18,129	220	93,490
連結売上高	-	-	-	-	140,497
連結売上高に占める					
海外売上高の割合	5.9%	47.6%	12.9%	0.1%	66.5%

当連結会計期間(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (単位:百万円)

	米州	アジア	欧州	その他	計
海外売上高	8,650	66,068	21,653	120	96,493
連結売上高	-	-	-	-	130,351
連結売上高に占める					
海外売上高の割合	6.6%	50.7%	16.6%	0.1%	74.0%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)米州 …… 米国

(2)アジア …… 中国、ベトナム、シンガポール

(3)欧州 …… ドイツ、イタリア

(4)その他 …… 南アフリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
1株当たり純資産額	258.94 円	284.55 円
1株当たり当期純利益	51.03 円	31.94 円

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
当期純利益	6,594 百万円	4,126 百万円
普通株式に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	6,594 百万円	4,126 百万円
普通株式の期中平均株式数	129,230,207 株	129,198,473 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 平成19年3月31日	当事業年度末 平成20年3月31日	増 減
< 資産の部 >				
流動資産		37,194	38,664	1,470
現金及び預金		717	241	476
受取手形		14,660	12,365	2,295
売掛金		11,432	11,261	171
有価証券		39	-	39
商品		1,183	1,332	148
製品		4,441	5,835	1,393
原材料		90	84	6
仕掛品		888	766	121
貯蔵品		114	44	70
未収金		1,370	2,386	1,016
短期貸付金		2	851	849
前払費用		179	203	24
繰延税金資産		1,049	1,177	127
その他		1,335	2,127	791
貸倒引当金		312	13	299
固定資産		44,089	44,793	704
(有形固定資産)		(8,670)	(8,814)	(144)
建物		2,093	1,941	152
構築物		169	149	19
機械装置		521	598	77
車両運搬具		5	7	1
工具器具備品		500	533	33
土地		5,296	5,475	178
その他		82	108	26
(無形固定資産)		(1,656)	(1,907)	(251)
特許権		80	63	16
ソフトウェア		1,518	1,788	269
その他		57	55	1
(投資その他の資産)		(33,762)	(34,070)	(308)
投資有価証券		3,203	2,496	706
関係会社株式		20,785	21,484	698
出資金		43	43	-
関係会社出資金		5,591	5,591	-
関係会社長期貸付金		7,346	8,103	757
従業員長期貸付金		0	-	0
長期滞留債権等		442	260	182
長期前払費用		284	295	11
繰延税金資産		1,290	1,713	422
その他		526	256	269
貸倒引当金		1,224	2,079	855
投資損失引当金		4,527	4,094	433
資産合計		81,283	83,458	2,174

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 平成19年3月31日	当事業年度末 平成20年3月31日	増 減
< 負債の部 >				
流動負債		36,619	36,949	329
支払手形		7,316	2,160	5,156
買掛金		4,748	6,361	1,613
短期借入金		10,434	15,416	4,982
一年内返済予定の長期借入金		6,404	5,755	648
未払金		74	210	136
未払費用		2,925	2,761	164
未払法人税等		1,635	830	805
前受金		67	12	54
特定取引預り金		1,304	861	442
預り金		218	183	35
前受収益		3	4	0
賞与引当金		987	1,284	297
役員賞与引当金		114	114	0
その他		384	992	608
固定負債		11,381	11,352	28
長期借入金		6,881	7,041	159
退職給付引当金		4,014	3,932	81
役員退職慰労引当金		360	369	9
預り保証金		10	9	1
未払功労金		114	-	114
負債合計		48,001	48,302	301
< 純資産の部 >				
株主資本		32,549	35,053	2,504
資本金		15,950	15,950	-
資本剰余金		9,000	9,000	0
資本準備金		8,476	8,476	-
その他資本剰余金		523	524	0
利益剰余金		7,665	10,189	2,523
その他利益剰余金		7,665	10,189	2,523
別途積立金		300	300	-
繰越利益剰余金		7,365	9,889	2,523
自己株式		66	86	20
評価・換算差額等		732	102	630
その他有価証券評価差額金		733	105	628
繰延ヘッジ損益		0	3	2
純資産合計		33,282	35,155	1,873
負債・純資産合計		81,283	83,458	2,174

(2)損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	87,419	100.0	76,329	100.0	11,089	12.7
売 上 原 価	57,409	65.7	53,539	70.1	3,870	6.7
売 上 総 利 益	30,009	34.3	22,790	29.9	7,219	24.1
販売費及び一般管理費	22,334	25.5	16,425	21.5	5,908	26.5
営 業 利 益	7,675	8.8	6,364	8.3	1,310	17.1
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	140		137		2	
受 取 配 当 金	2,963		2,345		618	
受 取 地 代 家 賃	54		72		17	
受 取 手 数 料	1,604		1,588		15	
そ の 他	330		314		15	
計	5,093	5.8	4,459	5.9	634	12.5
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	713		507		205	
売 上 割 引 料	50		-		50	
割 賦 債 権 割 引 料	347		-		347	
手 形 売 却 損	27		34		6	
為 替 差 損	831		1,210		379	
そ の 他	113		62		51	
計	2,083	2.4	1,814	2.4	268	12.9
経 常 利 益	10,685	12.2	9,009	11.8	1,676	15.7
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	0		5		4	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	32		0		32	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		343		343	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	-		433		433	
計	33	0.0	782	1.0	749	2259.5
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	205		50		154	
減 損 損 失	7		34		27	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		1,022		1,022	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	3,233		603		2,630	
訪 販 事 業 撤 退 損 失	-		1,924		1,924	
事 業 再 編 損 失	331		-		331	
そ の 他	12		26		14	
計	3,789	4.3	3,662	4.8	127	3.4
税 引 前 当 期 純 利 益	6,929	7.9	6,129	8.0	799	11.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,497	2.8	1,880	2.5	617	24.7
法 人 税 等 調 整 額	794	0.9	175	0.2	619	78.0
当 期 純 利 益	3,637	4.2	4,074	5.3	436	12.0

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越 利益剰余金			
平成18年3月31日残高	15,950	8,476	523	300	4,961	43	30,168	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					1,163		1,163	
役員賞与の支給					70		70	
当期純利益					3,637		3,637	
自己株式の取得						23	23	
自己株式の処分			0			0	0	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							-	
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	2,404	23	2,380	
平成19年3月31日残高	15,950	8,476	523	300	7,365	66	32,549	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成18年3月31日残高	1,105	-	31,273
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			1,163
役員賞与の支給			70
当期純利益			3,637
自己株式の取得			23
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	371	0	372
事業年度中の変動額合計	371	0	2,008
平成19年3月31日残高	733	0	33,282

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越 利益剰余金		
平成19年3月31日残高	15,950	8,476	523	300	7,365	66	32,549
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					1,550		1,550
当期純利益					4,074		4,074
自己株式の取得						20	20
自己株式の処分			0			0	1
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							-
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	2,523	20	2,504
平成20年3月31日残高	15,950	8,476	524	300	9,889	86	35,053

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成19年3月31日残高(百万円)	733	0	33,282
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			1,550
当期純利益			4,074
自己株式の取得			20
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	628	2	630
事業年度中の変動額合計	628	2	1,873
平成20年3月31日残高	105	3	35,155